

チャレンジ！！オープンガバナンス 2016 市民／学生応募用紙

| | | | |
|-----------------|--------------------|------|------|
| 地域課題タイトル (注) | No. | タイトル | 自治体名 |
| | 49 | 防災 | 三田市 |
| アイデア名 (公開) | ウェブによる市民からの震災情報の発信 | | |

(注) 地域課題タイトルは、COG2016 サイトの中に記載してある応募自治体の地域課題名を記入してください。

1. 応募者情報

| | | | |
|------------|--|-------|--|
| チーム名 (公開) | Code for Kobe | | |
| チーム属性 (公開) | <input checked="" type="radio"/> 1. 市民によるチーム <input type="radio"/> 2. 学生によるチーム <input type="radio"/> 3. 市民、学生の混成によるチーム | | |
| 代表者情報 | 氏名 (公開) | 豊田 裕貴 | |

※ 公開条件について

次ページ以降の「2. アイデアの説明」でご記入いただく内容は、内容を確認した上で、クリエイティブ・コモンズの CC BY (表示) 4.0 国際ライセンスで、公開します。ただし、申請者からの要請がある場合には、CC BY-NC (表示—非営利) 4.0 国際ライセンスで公開しますので、申請の際にその旨をお知らせください。いずれの場合もクレジットの付与対象は応募したチームの名称とします。

(具体的なライセンスの条件につきましては、

<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/legalcode.ja>、および、

<https://creativecommons.org/licenses/by-nc/4.0/legalcode.ja> をご参照ください。また、クリエイティブ・コモンズの解説もあります。<https://creativecommons.jp/licenses/>)

(注意書き)

<応募の際のファイル名と送付先>

1. 応募の際は、ファイル名を COG2016_応募用紙_具体的チーム名_該当自治体名にして、以下まで送付してください。東京大学公共政策大学院の COG2016 サイトにある応募受付欄からもアクセスできます。 admin_padit_cog2016@pp.u-tokyo.ac.jp

<公開非公開など>

2. アイデア名、チーム名、チーム属性、代表者氏名、「アイデアの説明」は公開されます。
3. 上記の公開は、内容を確認した上で行います。(例えば公序良俗に違反するもの、剽窃があるものなどは公表いたしません)
4. この応募内容のうち、「審査項目自己評価」は、非公開です。なお、内容に優れ今後の参考になりうると判断したものは、公開審査後アドバイスの段階で相談の上公開することがあります。
5. 「アイデアの説明」中に、文章、写真、図画などで応募したチーム以外に知的所有権が属する箇所がある場合には、法令に従った引用や知的所有権者の許諾を得るなどをした旨をそれぞれ注として書いてください。「審査項目自己評価」中も同様をお願いします。

<チームメンバー名簿>

6. チームメンバーは別紙のエクセルファイルに記載して提出してください。(2. の扱いによる代表者氏名を除き、他のメンバーに関する情報は COG 事務局からは非公開です。詳細は別紙をご覧ください。)

2. アイデアの説明（公開）

データや資料を活用して課題の具体化とその解決につながるアイデア（公共サービス）のストーリーを語ってください。

(1) アイデアの内容（公開）

アイデアは、だれがする、何をやる、どこでする、いつする、どのようにするものなのかを考えて、各要素を入れて内容を描きストーリーを整理していくとよいでしょう。以下の欄内でご記入ください。（必要に応じて図表を入れても構いません）

震災時に市民がインターネットを通じて自身の現状を発信する仕組みを提案します。

防災メールを通じて、インターネットフォームを被災地域に発信します。

回答する内容は単純なもので以下の4つを報告してもらいます。

- ①現在いる区・自治会避難場所
- ②その場所にいる大体の人数
- ③避難場所まで移動できそうか（できる限り協力して自分たちで移動してくださいと通知）
- ④移動できない人がいる場合はその人数

インターネットへの回線自体が被災していた場合においても、インターネットが到達しないということを逆手にとって情報を収集することができると考えられます。インターネットが繋がらない地域を把握するために、行政はモバイル事業を行っている企業（NTTドコモなど）と災害時における協定を結びます。企業からは震災時に電波が使えなくなっている地域を教えて貰い、行政はその地域を人力で情報提供などにカバーできるよう様々なリソースを配分します。

なお、フォームへの回答方法については啓蒙活動も必要と考えられるため、例えば年1回行っている防災訓練の際に、こちらのフォームを発信し、訓練として回答してもらおうことを考えております。

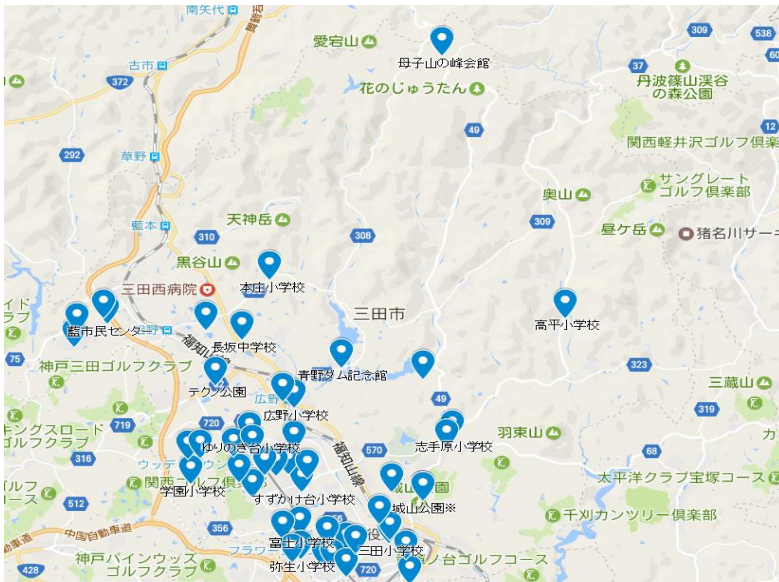
訓練の際に利用することで、サーバーへの負荷がどれくらいかかるのか、インターネットによる報告があまりない地域、歩いて避難所に行くのが困難な人数のおおよそが分かるようになるので、今後の体制づくりにも役立つと考えております。

(2) アイデアの論拠（公開）

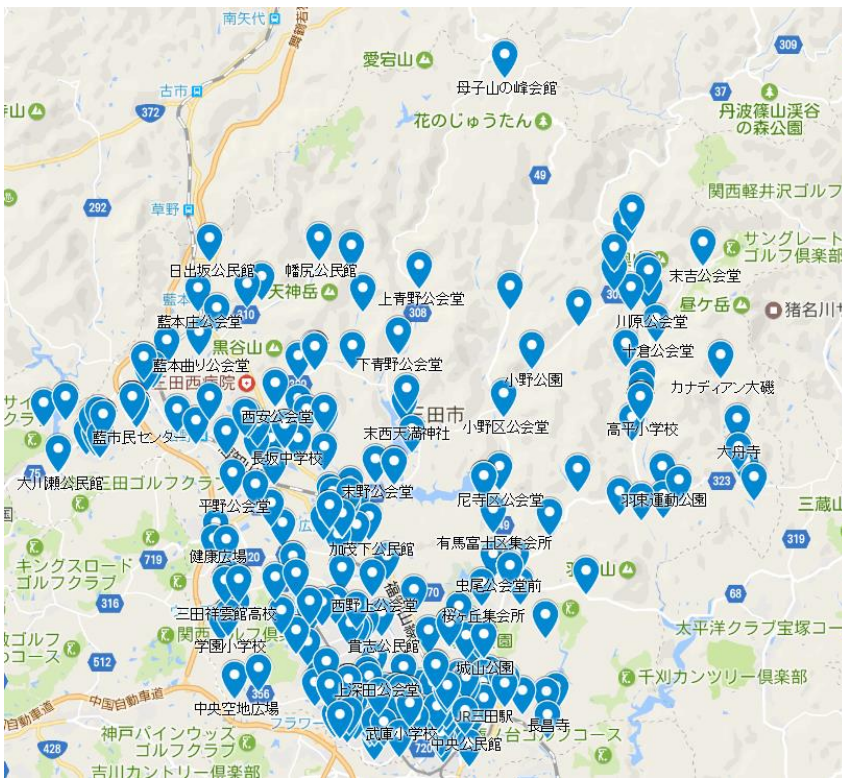
アイデアの論拠（なぜこのアイデアにするのか）を、それをサポートする数値データ（実績、統計やアンケートなど数字であらわされるもの）や証拠（資料や計画、既存の施策など）（以下：総称して「データ類」といいます）などを含めつつご記入ください。数値データや証拠は出所を明らかにしてください。以下の2ページの欄内におさまるようお願いします。

三田市は一時避難場所（区・自治会避難所）が246あります。そして、一時避難場所から避難場所への距離が遠く歩いてはいけない場所も多くあります。

・避難所の位置図



・区・自治会避難所の位置図



そのため、行政は一時避難場所の現状を把握しきれないこと。市民からは、一時避難場所から動けない場合の情報発信手段がないことが問題となります。

(データ:職員の人数 広報誌平成 27 年 12 月 1 日号によると職員数は一般行政 281、福祉・衛生 152、教育 115、消防 111、病院 413、水道 22、下水道 15、その他 37、合計 1,146 人となっている。

消防や病院は避難場所以外で対応する必要があると仮定すると、622 人の職員で対応することになる。(この人数で 200 か所以上の区・自治会避難場所を把握することは困難であると考えた。)

市民から困っていることを情報発信できるようにすることで本当に困っている人に行政が動けるようになるのではないかと考えました。

また、同様のフォームを利用することで、避難生活時に必要なもの(生理用品など)もおおよその数を市民サイドから発信できるようにすることで、非常時に必要なものを把握できるようになると考えました。

(3) アイデア実現までの流れ（公開）

アイデアを実現する主体、アイデアの実現にいたるプロセスとマイルストーン等、アイデア実現までの大まかな流れについて、以下の欄内におさまるよう、簡潔にご記入ください。（必要に応じて図表を入れても構いません）

・モバイル企業との協定について

主体：行政

プロセス：モバイル事業者とインターネットが使えなくなった範囲を情報提供してもらえるよう協定を締結

・インターネットによる市民からの情報発信について

主体：Code for Kobe

プロセス：プロトタイプとなるフォームを Code for Kobe が作成。職員向けの訓練などで試してもらい、問題が無いようであれば、市民向けの防災訓練で運用を開始する。災害時のインターネットプロバイダのリアクションプランは過去の災害から急速に整ってきていることもあり、その知見の上に乗る形での実装を検討します。

おそらく一か所からの複数回答があると思いますので、避難所に居る人数や助けを必要とする人数は一定時間内の最大値をとることで概ねの数値を把握できるものと考えました。

訓練の際に得られた情報を分析し、次回の訓練といつか来る災害に向けて対応を計画し、減災に努める。

Google フォームなどの EXCEL 形式で表示できる形を想定しています。

(4) そのほか（公開）

アイデアのアピールポイントや、アイデア実現に当たっての制約があればそれとその当面の解決方法、さらに将来の発展可能性（例えば「将来的に xx という制約をクリアできれば、追加で○○ということが実現できる」など）について、以下の欄内におさまるよう、簡潔にご記入ください。

既存の防災メールを起点とした展開となっており、ほとんどの機能は既存の設備や運用で賄えるものと考えられます。追加で大掛かりなコストが発生しません。